

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2022 月 3 月」

2022年

- 3 月 1 日 浜岡原発で、4号機のタービン発電機の故障で原子炉が自動停止し、さらに機器の故障が相次いで、原子炉の注水機能がすべて喪失したという想定で訓練が行われた。
- 3 月 1 日 東京電力が、福島第一原発 1、2号機間にある高濃度の放射性物質で汚染された配管の切断作業を始めたが、開始直後に切断装置の不具合で中止した。
- 3 月 1 日 安来市の田中市長が、島根原発2号機の再稼動について容認する考えを表明した。「安価で安定したエネルギー供給のため」と説明するに加えて、事前了解権については今後求めないとした。周辺自治体で2号機再稼働容認の方針表明は今回が初めて。
- 3 月 1 日 政府が、9月に任期満了を迎える更田豊志原子力規制委員会委員長(64)の後任に、山中伸介氏を充てる人事案を、衆参両院の議院運営委員会理事会上に提示した。
- 3 月 1 日 東京電力が、福島第1原発1号機と2号機の原子炉建屋から共用排気筒につながる配管の撤去を開始した。2011年3月の事故発生直後、1号機原子炉格納容器の圧力を下げるため放射性物質を含む気体を放出する「ベント」で汚染され、放射線量が非常に高い。
- 3 月 1 日 柏崎刈羽原発6号機の大物搬入建屋を地下で支えるくいが損傷していた件で、原子力規制庁の検査官が現地調査を行った。
- 3 月 2 日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、福島第一原発の1号機から3号機にある燃料デブリも、いつまでに片付けられるか年限を区切るのは事実上不可能だと思っていると会見した。また、福島第一原発の廃炉について、終了時期を見通すことは不可能だとの考えも示した。
- 3 月 2 日 (情報錯綜)IAEA が、ロシア軍がウクライナの国内最大のザポロジエ原発周辺を管理下に置いたとロシア政府から通達があったと発表した。しかし、ウクライナメディアは、同原発は依然ウクライナ側が管理しているとの情報を伝えている。
- 3 月 3 日 IAEA 理事会が、ウクライナに侵攻したロシアに対し、チェルノブイリ原子力発電所事故の現場など、ウクライナ国内の原子力施設での「あらゆる行動の停止」を要請する決議を採択した。

- 3月4日（情報錯綜）ロシア軍が、ウクライナのザポロジエ原発を砲撃し、制圧した。6基ある原子炉のうち1号機の関連施設が損傷したが、安全性には問題はないとしている。原発は一部が運転中だったが、周辺の放射線量に異常はないとしている。史上初の稼働原発への軍事攻撃となる。
- 3月4日 福島第一原発事故により他県などに避難した福島県民らが国と東電に損害賠償を求めた3件の集団訴訟の上告審で、最高裁第2小法廷は2日付の決定で、東電側の上告を退けた。3件の2審が国の賠償基準を超えて認められた原告計約3700人に対する総額約14億円の賠償が確定した。
- 3月4日 IAEAのグロッシ事務局長が、ロシア軍がウクライナのザポロジエ原発を攻撃したことを受け、原発の安全確保の枠組みを両国と協議するため、ロシア軍がすでに占拠しているチェルノブイリ原発の訪問を提案したと明らかにした。両国は関心を示しているものの承認は得ていない。
- 3月6日 午前10時13分ごろ、奄美大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。鹿児島県喜界町で震度3。
- 3月6日 十島村諏訪之瀬島の御岳で爆発が1回あった。福岡管区气象台によると、噴煙の高さは2400メートル。大きな噴石が南西に400メートル飛んだ。警戒レベルは3
- 3月6日 IAEAが、ウクライナ南部のザポロジエ原発の管理がロシア軍の命令下に置かれ、インターネットが遮断されたため、通常の連絡経路での情報入手が困難になっていると伝えた。電話回線、電子メール、ファクスが機能していない。携帯電話は使用できるが、不十分な状態。食料供給についても問題がある。
- 3月6日（情報錯綜）ウクライナの治安当局が、北東部ハリコフの核物質を扱う研究所をロシア軍がロケット弾で攻撃したと発表した。この施設には中性子を発生させる実験装置や放射性物質が保管されているという。治安当局は「核施設や核物質の貯蔵施設が破壊されれば、大規模な環境災害につながる可能性がある」と指摘している。被害状況の詳細は不明。
- 3月7日 九州電力が、定期検査中の玄海原発3号機で、燃料集合体1体から放射性物質が漏れているのを確認したと発表した。外部への影響はないという。プルサーマル発電を開始した2009年以降、燃料棒からヨウ素が漏えいしたのは2回目。
- 3月7日 中国電力から示された島根原発の安全協定の改定案について、境港市の伊達市長が受け入れると表明した。これで、県と米子市をあわせ、関係する鳥取県側周辺自治体のすべてとなった。
- 3月7日 フィジー沿岸部でマグニチュード6.1の地震が発生した。

- 3月8日 ドイツの経済・気候保護省と環境省が、ロシアからのエネルギー供給の混乱が懸念される中でも、国内の原発の稼働期間延長を「推奨しない」と結論付けた報告書を公表した。
- 3月8日 午前1時06分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 3月8日 午前1時58分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。石川県珠洲市で震度4、新潟県長岡市、糸魚川市、上越市、富山県舟橋村、石川県能登町で震度3。
- 3月8日 日本時間18時50分ごろ、ニューギニア付近で地震が発生した。
- 3月8日 杉本福井県知事が、山口原子力防災担当大臣に、原発に対する武力攻撃への対策を強化するように要請した。原発のある自治体のトップがこの要請を出すのは初めて。
- 3月9日 更田豊志原子力規制委員会委員長が、ロシア軍によるウクライナの原発攻撃に関連し、日本の原発での対策について「武力攻撃に耐えるように」という要求をしているわけではない。攻撃を前提とすべきかどうかは原子力規制の範囲を超えて、国としての判断だ」と述べた。
- 3月9日 (情報錯綜)ウクライナ国営原子力発電会社が、ロシア軍が占拠しているチェルノブイリ原子力発電所で、送電網が損傷し停電が起きているとした。これにより使用済み核燃料を冷却できず、放射性物質が大気中に広がる可能性がある」と指摘した。現地で交戦が行われているため、復旧作業ができないとしている。
- 3月9日 国際原子力機関が、ロシア軍に制圧されたウクライナ南東部のザポロジエ原発で、核物質を監視するシステムのIAEA本部へのデータ送信が途絶えていると明らかにした。
- 3月10日 (情報錯綜)ウクライナ治安当局が、北東部ハリコフの核関連施設「物理技術研究所」が6日に続いて露軍の攻撃を受けたと発表した。
- 3月10日 (情報錯綜)ロシア軍による制圧後、電源が失われていたチェルノブイリ原子力発電所について、ロシア側は「隣国ベラルーシからの供給を受けて、電力が復旧した」と報じた。一方で、国際原子力機関のグロッシ事務局長は、電力供給の回復については「確認していない」とした。
- 3月10日 17時24分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 3月10日 19時32分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。石川県珠洲市で震度3。

- 3月11日 2011年3月11日14時46分ごろ、三陸沖の宮城県牡鹿半島の東南東130km付近で、深さ約24kmを震源とする、マグニチュード9.0の東日本大震災が発生した。まだ行方不明者も多く、全容は把握されていない。岩手、宮城、福島の3県外へ避難している人は、今なお計35000人を超える。
- 3月11日 17時59分ごろ、兵庫県南東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。京都府福知山市、兵庫県三田市、丹波篠山市、丹波市、朝来市で震度3。
- 3月11日 大飯原発4号機を停止し、8月上旬までの予定で定期検査に入った。定検中にテロ対策施設「特定重大事故等対処施設(特重)」の工事を終えて設置期限前の8月中に運用を開始するとしている。
- 3月11日 IAEAが、ロシア軍が制圧したウクライナ南部のザポロジエ原発から、核物質監視システムのデータ送信が復活したと示した。チェルノブイリ原発では送信停止が継続。南ウクライナ原発からの送信は断続的な問題が起きている。
- 3月11日 (情報錯綜)IAEAが、ロシア軍によって占拠されているウクライナ北部のチェルノブイリ原子力発電所の損傷した送電線の復旧作業を開始したと明らかにした。ウクライナ原子力規制当局によると、作業で一部の復旧に成功したが、発電所への電力の供給はまだ止まったままとしている。
- 3月11日 韓国原子力学会が、韓国大統領選で当選した尹錫悦氏に対し、原子力産業の回復と効果的なカーボンニュートラルの実現に向けた、新ハヌル原子力発電所3、4号機の即時建設再開を要求した。
- 3月12日 (情報錯綜)IAEAは、ロシアが制圧したウクライナのザポロジエ原発を自国の原子力企業の恒久的管理下に置こうとしているとの報告をウクライナから受けたと発表した。事実上の接收に当たる形だが、ロシア側は否定している。ただし、ロシア国営企業ロスアトムは、同社の専門家がザポロジエ原発にいることを認めている。
- 3月13日 IAEAがウクライナ当局から、ロシア軍が掌握しているチェルノブイリ原発で、外部電源の供給が復旧したという連絡を受けた。4日間にわたり外部からの電力供給が途絶え、非常用のディーゼル発電機を使っていた。
- 3月14日 (情報錯綜)ウクライナの国営電力会社ウクルエネルゴが、チェルノブイリ原子力発電所の送電線をロシア軍が再び損傷させたと発表した。13日に修理して送電を再開し、電力供給の完全復旧を待っていたところだった。
- 3月14日 (情報錯綜)ロシア軍が制圧しているザポロジエ原発で、「ロシア軍が弾薬を爆発させた」とインタファクス・ウクライナ通信が報じた。ロシア軍が原発の

職員に知らせないまま攻撃の際に残した不発弾を爆破させていたことが確認されたとしている。

- 3月15日 ロシア軍によるウクライナの原発への攻撃を受け、岸田首相が国会で、「原子力発電所の安全に対して、国民の皆さんの関心が高まっている今、（専従の原発特別警備部隊を）横展開することができないか、議論を展開するよう考えたい」と安全確保のため、専従の原発特別警備部隊の全国展開について議論する考えを示した。
- 3月15日 ロシア軍によるウクライナの原発への攻撃が行われている状況の中、自民党の原発推進派の議員らでつくる「電力安定供給推進議員連盟」（細田博之会長）が、「安全の確保を優先しつつ緊急的に稼働させ、国民生活を守るための措置を講じる必要がある」などとする決議文を、萩生田光一経済産業相に手渡した。また、日本維新の会も、ウクライナ危機を受けた緊急経済対策の一つとして原発再稼働を盛り込み、萩生田氏に提言した。
- 3月14日 日本時間午前6時09分ごろ、インドネシア付近（インドネシア、スマトラ南部）で、マグニチュード6.6の地震が発生した。
- 3月16日 IAEAのグロッシ事務局長が、ロシア軍の攻撃や制圧によりウクライナの原発は「極めて不安定な状態にある」と深刻な危機感を表明した。事故がいつでも起きうる状態だとして、IAEA要員の現地派遣も用意、実行可能な危機回避の具体策をロシアとウクライナに打診し、「合意を急いでいる」と語った。
- 3月16日 23時36分ごろ、福島県沖（牡鹿半島の南南東60km付近）を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.3と推定。気象庁は23時39分、津波注意報を発表した。宮城県登米市。蔵王町、福島県相馬市、南相馬市、国見町で震度6強、宮城県石巻市、名取市、角田市、岩沼市。栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、川崎町、亘理町、山元町、涌谷町、福島県福島市、二本松市、田村市、伊達市、桑折町、天栄村、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、新地町、飯舘村で震度6弱、岩手県、宮城県、山形県、福島県の広域で震度5強、東北地方から新潟県の広域で震度5弱、東日本の広域、愛知県、三重県などの広域で震度3。福島第一原発1号機では、「燃料デブリ」がある格納容器内の圧力が地震直後に上昇、その後下降し、地震前に比べて低くなった。また、格納容器内部の水位も一時、低下した。2号機の使用済み核燃料プールの冷却が停止した。4号機の原子炉建屋では、使用済み核燃料を取り出す目的で設置した建屋を覆うカバーの内部で、外壁を取り付けるために組んだ鉄骨の一部が落下。5号機と6号機では、いずれも原子炉建屋で水たまりが複数箇所、

確認された。原発の構内では、廃炉作業で出た鉄くずや作業員の防護服といった放射性廃棄物を保管している屋外のコンテナ 6 基が倒れ、コンテナの外に出ていた廃棄物がある。福島第二原発でも、一部の設備が停止するなどのトラブルがあった。東北電力管内で約15万戸、東京電力管内で約208万戸が停電した。東京発仙台行きの「やまびこ 223 号」、白石蔵王駅の約 2 キロ手前の宮城県白石市で 17 両のうち 16 両が脱線した。東北道・常磐道が広域に通行止めとなった。航空各社が、東北 5 空港へ臨時便を設定した。岩手、宮城、山形、福島の 4 県で少なくとも 476 校が休校したほか、6 県で 15 校が短縮授業を実施した。原子力規制委員会の事務局を担う原子力規制庁は警戒事態の態勢に入った。

- 3 月 17 日 午前 0 時 52 分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.6 と推定。宮城県名取市、角田市、山元町、涌谷町、福島県相馬市、南相馬市、伊達市、国見町、川俣町、双葉町、新地町、飯舘村で震度 4、岩手県、宮城県、山形県、福島県の広域で震度 4。東日本広域で震度 3。
- 3 月 17 日 19 時 43 分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.8 と推定。宮城県石巻市、大崎市、利府町、福島県相馬市、双葉町、新地町で震度 3。
- 3 月 17 日 21 時 30 分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.6 と推定。福島県相馬市、大熊町で震度 3。
- 3 月 18 日 17 時 40 分ごろ、通常運転中の伊方原発3号機で、一次冷却水に含まれる放射性物質濃度が、通常の約3倍にあたる0.25ベクレルに上昇していることを確認した。周辺の放射線モニタなどの値に異常は無いということで、四国電力では今後、監視体制を強化するとしている。
- 3 月 18 日 島根原発2号機の再稼働をめぐり、島根原発から一部地域が30キロ圏内となる米子市の伊木市長が、条件を付けたうえで再稼働に同意する考えを表明した。
- 3 月 18 日 電気事業連合会の池辺会長が、ウクライナの原子力発電所がミサイルなどで攻撃されたことについて触れ、「決して許されることではない」と強く非難した。一方、日本にある原発については「現在の安全基準を満たせば問題はない」との認識を示した。
- 3 月 18 日 東京電力が、福島第一原発で処理水などを保管するタンクのうち、新たに 75 基でずれを確認したと発表した。地震の影響でずれが確認されたタンクは計 160 基となった。また、使用済みの作業着が入ったコンテナ数基の転倒を確認した。

- 3月18日 政府が、原子力発電所の安全を確保するため、自衛隊を活用した迎撃ミサイルの配備や平時からの警護といった対策を検討することを決めた。ロシア軍によるウクライナ侵攻で、原発への国家による軍事攻撃が現実の脅威となったため。
- 3月18日 ベルギーの政府機関が、国内の原子炉7基を2025年までに全て閉鎖するとの計画を一部撤回し、2基の稼働を10年間延長すると発表した。ロシアのウクライナ侵攻を受け、ロシアからのエネルギー輸入への依存を減らす狙い。
- 3月18日 22時05分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。福島県相馬市で震度3。
- 3月18日 23時25分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。岩手県野田村で震度5強、岩手県普代村で震度5弱、青森県八戸市、岩手県宮古市、久慈市、九戸村、一戸町で震度4、青森県、岩手県、宮城県、秋田県の広域で震度3。
- 3月19日 午前0時58分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。宮城県石巻市、東松島市、大崎市、亶理町、山元町、福島県いわき市、須賀川市、相馬市、二本松市、田村市、伊達市、国見町、川俣町、天栄村、泉崎村、中島村、玉川村、檜葉町、大熊町、双葉町。浪江町、新地町、飯舘村で震度3。
- 3月19日 午前4時04分ごろ、石垣島北西沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.9と推定。沖縄県竹富町で震度3。
- 3月19日 環境省が、福島県内の除染で出た土壌などを最大30年保管する中間貯蔵施設を巡り、県外での最終処分に向けた「対話フォーラム」を福岡市で開いた。山口壮環境相は報道陣に「活動は始まったばかりだ」と述べた。福島県双葉町にある東日本大震災・原子力災害伝承館の館長を務める高村昇長崎大教授、カンニング竹山さんらが登壇し、開沼博東大大学院准教授)が進行役を務めた。
- 3月21日 IAEA が、ロシア軍が掌握したチェルノブイリ原発の作業員の約半分が約4週間ぶりに交代し、別の作業員が業務を引き継いだと発表した。ウクライナ当局から報告を受け、「キエフ・インディペンデント」のSNSでの報道を確認した。
- 3月21日 ウクライナ原子力発電公社のエネルゴアトムによると、ロシア軍に制圧されたチェルノブイリ原子力発電所の放射能監視システムや周辺の森林消防隊が機能しておらず、放射線量が上昇するリスクがあると警告した。

- 3月21日 韓国国家情報院が、原子力発電など核心基盤施設を対象にサイバー保安特別点検を強化し、サイバー危機警報段階を「関心」から「注意」に引き上げた。
- 3月21日 経済産業省が、東京電力管内に初の電力需給逼迫警報を出した。対象の地域は東電管内の群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、静岡。22日午前8時～午後11時の間、電力使用量の見通しに対して、他の電力会社からの融通分を含めても供給が1割不足することになる。(回避できた)。
- 3月21日 IAEA が来日し、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出をめぐり、原子力規制委員会の審査状況について検証を始めた。
- 3月22日 電力需給の逼迫の状況を受けて、経団連の十倉雅和会長が、「既設の原子力発電で安全性が担保されて地元住民の理解が得られる原発については速やかに稼働をしないと大変なことになる」と原発再稼働を主張した。
- 3月22日 東京電力が、福島第一原発1号機の原子炉格納容器の水位が、約40センチ下がったと発表した。格納容器には、少なくとも2カ所水漏れする箇所がある。17日の会見では、地震直後におよそ20センチ水位が下がったものの、下げ止まっていると説明した。
- 3月23日 福島第一原発1号機の原子炉格納容器内の水位が低下していることについて、東電が容器内の水位を回復するため注水量を毎時3.5トンから毎時5.5トンに増やしたと発表した。17日の記者会見では水位低下の原因を「主に気圧低下の影響」としていたが、それだけではないと説明を変更した。
- 3月23日 日本時間午前2時41分ごろ、台湾南東部・台東県沖でマグニチュード6.6の地震があった。台湾とその海域では少なくともM5.0以上の余震が約60回起きている。
- 3月23日 午前9時23分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。石川県珠洲市で震度4、石川県輪島市、能登町で震度3。
- 3月23日 13時09分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。宮城県石巻市、角田市、川崎町、福島県国見町で震度3。
- 3月23日 20時11分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。福島県田村市で震度3。
- 3月24日 日本時間午前6時57分ごろ、南太平洋のシェパード諸島のバヌアツ沿岸でマグニチュード5.9の地震が発生した。

- 3月24日 午前8時51分ごろ、宮城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。岩手県平泉町で震度3。
- 3月24日 日本時間午前9時38分ごろ、台湾沿岸部でマグニチュード5.2の地震が発生した。
- 3月24日 鳥取県議会で、地元の商工会議所を中心とする経済団体から出された「島根原発2号機の早期再稼働を求める」陳情を賛成多数で採択した。
- 3月24日 東京電力が、福島第一原発1号機の調査で、溶け落ちた「燃料デブリ」の可能性のある堆積物を、格納容器の底部や配管の入り口近くで、新たに確認した。
- 3月24日 佐賀県の南里隆副知事が、九電に対し、玄海原発で発生する使用済み核燃料の保管量を増やす「乾式貯蔵施設」について事前了解する旨を伝えまた。加えて、使用済み燃料を早期に搬出できるよう取り組むことなどを求めた。今後、工事計画の認可などを経て2025年の着工、2027年の運用開始を目指すとしている。
- 3月24日（情報錯綜）IAEAが、ロシア軍がウクライナ北部にあるチェルノブイリ原発近くの都市スラブチッチにある検問所を砲撃しているとして、「懸念」を表明した。
- 3月25日 12時08分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。福島県大熊町、双葉町、浪江町で震度4、宮城県石巻市、岩沼市、丸森町、福島県郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、本宮市、川俣町、鏡石町、天栄村、泉崎村、中島村、棚倉町、浅川町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、葛尾村、新地町で震度3。
- 3月25日 政府の地震調査委員会が、南西諸島周辺などでの海溝型地震に関する長期評価を公表。与那国島周辺では今後30年以内にマグニチュード7級の地震が起きる確率は「90%以上」、沖縄本島に近い南西諸島北西沖でも同茨城県東海村議会は定例会最終日の25日、日本原子力発電東海第2原発(同村白方)の過酷事故に備えた広域避難計画を巡り、速やかな策定を求める村商工会の請願を賛成多数で採択した。請願に基づき、国と県に提出する意見書案も賛成多数で可決された。規模の地震が「60%程度」の確率で発生するとしている。
- 3月25日 茨城県東海村議会在が、東海第二原発事故に備えた広域避難計画を巡り、策定を求める村商工会の請願を賛成多数で採択した。請願に基づき、国と県に提出する意見書案も賛成多数で可決された。

- 3月25日 (情報錯綜)IAEAが、ウクライナ側からの報告として、ロシア軍が制圧した北部チェルノブイリ原発の技術職員が交代できない状態が続き、交代時期のめども立っていないと発表した。
- 3月26日 午前0時20分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。福島県田村市、楡葉町、大熊町、浪江町で震度3。
- 3月26日 三菱電機が、アメリカのホルテック・インターナショナルと、小型原子炉「SMR—160」向けの計装制御システムの設計契約を結んだ。原子力発電所の安全運転を支える制御・監視をする。SMR—160は事故時に外部からの電源や冷却材の供給なしで炉心冷却が可能な次世代型の小型原子炉。
- 3月26日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出について、高潮や津波注意報がでた場合、放出を停止することが望ましいとして、運用計画の見直しを福島県に示した。
- 3月26日 アゾレス諸島のポルトガル領サンジョルジェ島で、警戒レベルを4に引き上げた火山噴火のおそれがあるため、住民の避難を開始している。地震活動が著しく活発化し、2000回以上の揺れが観測されている。
- 3月27日 午前8時15分ごろ、十勝地方南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。北海道浦河町で震度4、北海道新冠町、様似町、新ひだか町、鹿追町、芽室町、更別村、大樹町、幕別町、浦幌町、青森県東通村で震度3。
- 3月27日 気象庁が、宮崎、鹿児島県境の霧島連山・新燃岳の噴火警戒レベルを1から2(火口周辺規制)に引き上げた。噴火に伴う大きな噴石や火砕流に警戒するよう呼びかけた。
- 3月27日 (情報錯綜)ウクライナ最高会議の人権担当者デニソワ氏が、ロシア軍が侵攻直後に制圧した北部チェルノブイリ原発周辺の立ち入り禁止区域で戦闘による森林火災が起き、1万ヘクタール以上が焼失したと伝えた。土壌中の放射性物質が空気中に放出され、風に乗って欧州諸国へ拡散する恐れがあるという。
- 3月27日 気象庁が、18時ごろ小笠原諸島・北硫黄島近くの海底火山「噴火浅根」で噴火が発生した模様であると伝えた。航行する船舶に警戒を呼び掛けている。
- 3月27日 22時54分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。宮城県石巻市、名取市、角田市、福島県伊達市で震度3。
- 3月27日 東京電力が、福島第一原発1、2号機間にある高濃度汚染配管の撤去を試みたが、切断装置のワイヤソーの刃が配管に食い込んで動かなくなるト

ラブルが発生した。撤去作業は2月24日に始まったが、装置の不具合やトラブルが続き、1カ月たっても進展がない。

- 3月28日 福島第一原発事故の避難者らが、国と東電に損害賠償を求めた3件の集団訴訟で、東電に賠償を命じた二審判断が最高裁で確定したのを受け、原告団などが賠償指針の見直しを国に働き掛けるよう、福島県に申し入れた。
- 3月29日 宮城県で、福島第一原発の汚染処理水に関する会議が開かれ、「海への放出」以外の検討を求める県に対して、国は「海洋放出がより確実」と回答した。水蒸気放出や地層注入など5つの処分方法を検討したが、海洋放出がより確実に処分できる評価だったと回答。処理水に含まれるトリチウムの除去についても「現段階で実用化できる技術はない」と説明した。
- 3月29日 東京電力が、福島第一原発1号機原子炉格納容器内の調査で使っている水中ロボットが故障したと明らかにした。カメラ4台のうち2台に水が入り込み、映像が曇る状態となった。予備機を使うかを検討中。
- 3月30日 九州電力が、玄海原発の「テロ対策施設」の完成が、5か月ほど遅れる見通しになったと発表した。去年11月に起きた工事現場の火災の影響で工事が中断したため、期限より5か月ほど完成が遅れる。
- 3月30日 原発への武力攻撃への対応を強化するよう、全国知事会が、磯崎官房副長官に緊急要請した。平井伸治会長は「自衛隊の力も駆使しながら(原発を)しっかりと守る」ことを求めた。さらに、武力攻撃が懸念される場合、国が事業者に原発の運転停止を命じ、緊急時は、事業者が国の命令を待たずに運転を停止することも求めている。
- 3月30日 九州電力が、玄海原発1、2号機に貯蔵していた使用していない燃料72体を搬出し、米国の燃料成型加工工場への本年度2回目の輸送が完了したと発表した。
- 3月30日 柏崎刈羽原発でテロ対策の不備が相次いで発覚した問題で、東電が改革の進捗状況を発表した。原発敷地内の出入りを監視するシステムの更新や侵入検知器の改良などテロ対策の設備を整備するため、今後3年間で約200億円をかける。テロ対策の担当者は、約60人から約90人に増やし、警察や自衛隊出身の専門家8人を登用する。
- 3月30日 福島第一原発事故により、飼育していた肉用牛の販売価格が下がり営業損害を被ったとして、郡山市と田村市で牧場を営む上野牧場が東電に損害賠償を求めた訴訟の判決が日、福島地裁郡山支部であり、本村洋平裁判長は東電側に約3億4000万円の支払いを命じた。

- 3月30日 高浜原発3号機の蒸気発生器内の伝熱管計4本について、管の厚みが減る「減肉」などが発生しているとみられると発表した。今後、小型カメラによる調査などを実施する。環境への影響はないという。
- 3月31日 日本時間午前5時57分ごろ、南太平洋のローヤリティー諸島南東方でマグニチュード7.0の地震が発生した。
- 3月31日 (情報錯綜)ウクライナの原子力発電公社、エネルゴアトム社が、ロシア軍が占拠していた北部のチョルノービリ(チェルノブイリ)原子力発電所や周辺の施設から、大半が撤退したとみられると発表した。エネルゴアトム社はSNSで、ロシア軍について「ベラルーシとウクライナの国境に向かって2列で移動していることが確認された」と投稿し、部隊の大半は撤退し、数人が残っている状況と伝えた。
- 3月31日 東京電力が、福島第一原発事故で溶け落ちた「燃料デブリ」の取り出しに向けて、炉心にあたる圧力容器内部の初めての調査を、2年後の2024年度に2号機で着手する方針を示した。
- 3月31日 火災警報システム製造の日本フェンオールが、火災感知器など9633台で製造・検査に不正行為があったと発表した。このうち4025台が福島第一原発と柏崎刈羽原発に設置されている。
- 3月31日 日本時間14時44分ごろ、太平洋のニューカレドニアの沿岸部でマグニチュード7.2の地震が発生した。
- 3月31日 原子力規制委員会の審査会合が、泊原子力発電所再稼働をめぐり、今後の審査スケジュールが話し合われ、北電が審査に必要な説明を終える時期は来年9月と、当初の見通しより1年遅れることになった。北電は収支改善のため早期再稼働をめざすが、全基の運転停止期間が10年を超える。
- 3月31日 20時52分ごろ、千葉県北西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。千葉県花見川区で震度4、茨城県以下関東広域で震度3。
- 3月31日 23時34分ごろ、京都府南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。京都府伏見区、亀岡市で震度4、関西広域で震度3。